

2019年度 決算説明会

2020年5月14日

100年をつくる会社
 鹿島

➤ 2019年度決算についてご説明します。

I **2019年度 決算実績** ——— **01**

II **2020年度 業績予想** ——— **15**



2019年度 決算実績

1. 事業環境等の振り返り
2. 業績ハイライト
3. 事業別の概況
4. 財政状態
5. 投資計画

1.事業環境等の振り返り

国内建設市場の動向

- 土木は、高速道路や再生可能エネルギー分野を中心に堅調に推移
- 建築は、首都圏を中心とする再開発事業や製造業の設備投資など民間設備投資が下支えとなった

新型コロナウイルスの影響

- 国内建設事業は、資材調達を含め大きな影響はなかった
- 国内関係会社は、運営施設の稼働率低下が見られたが、影響は軽微

➤2019年度の事業環境を振り返ります。

➤国内建設市場につきましては、
土木では高速道路や再生可能エネルギー分野が中心となり、堅調に推移しました。
建築では、首都圏を中心とする再開発事業や製造業の研究施設など、
民間設備投資が下支えとなりました。

➤新型コロナウイルスの影響につきましては
国内建設事業は、中国から調達する資材や設備機器等の納入遅延による
工程への影響が懸念されましたが、代替調達先の確保等により
大きな影響はありませんでした。
国内関係会社は、ホテル等の運営施設の稼働率低下がみられましたが、
影響は軽微でした。
また、海外関係会社は、連結会計上12月末締め決算数値のため、
影響はありませんでした。

2.業績ハイライト

当期純利益は4年連続で1,000億円以上を確保

単位:億円	18年度 実績	19年度 実績	前年度比	19年度 予想 ^{※1}
売上高	19,742	20,107	364	20,000
営業利益	1,426	1,319	△106	1,210
経常利益	1,629	1,466	△162	1,300
当期純利益 ^{※2}	1,098	1,032	△65	950
建設事業受注高	20,101	17,528	△2,573	18,000
有利子負債残高	2,987	3,268	281	3,300

※1 2019年11月12日公表業績予想

※2 親会社株主に帰属する当期純利益

➤ 連結業績のハイライトです。

➤ 売上高は単体建築事業の順調な進捗を主因に
2001年度以来の2兆円を上回る水準となりました。

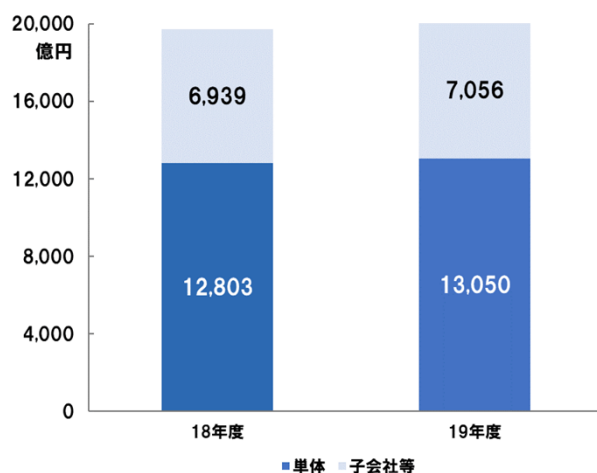
➤ 連結当期純利益は、単体建築事業の利益率向上に加えて、
国内関係会社の上振れと海外関係会社の下期の改善により
予想を上回る1,032億円となり
4期連続で1,000億円以上を確保することができました。

➤ 建設事業受注高は、単体建築事業の減少を主因に18年度を下回りました。
有利子負債残高は、工事費支出の増加などに伴い18年度末に比べ増加しています。

2.売上高

I 2019年度 決算実績

単位:億円	18年度 実績	19年度 実績	前年度比	予想比
売上高	19,742	20,107	+364	+107



増減要因(18年度比)

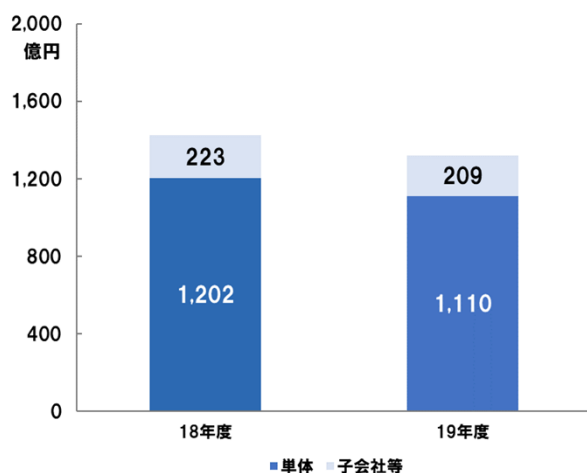
- 単体建築 +294
- 単体土木 △129
- 海外関係会社 +130

- 業績の詳細をご説明します。
- 売上高は、18年度比+364億円増加の2兆107億円となりました。
- 単体建築事業の増加が主な要因です。

2.営業利益

I 2019年度 決算実績

単位:億円	18年度 実績	19年度 実績	前年度比	予想比
営業利益	1,426	1,319	△106	+109



増減要因（18年度比）

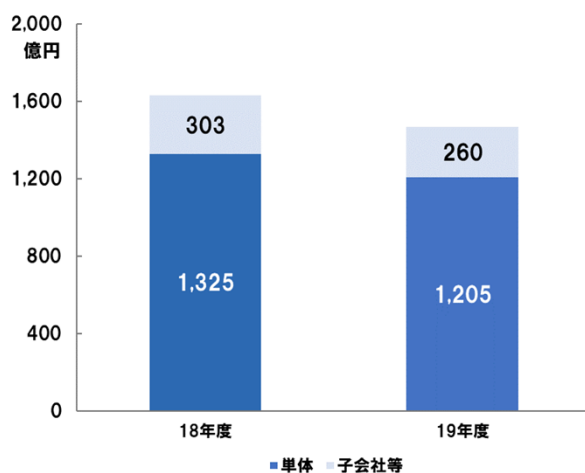
- 売上総利益（建設事業） △98
- 販管費増加 △75

- 営業利益は、18年度比△106億円減の1,319億円となりました。
- 単体土木事業の利益率低下に伴う建設事業の総利益低下と研究開発費の増加に伴う販管費の増加が主な要因です。

2. 経常利益

I 2019年度 決算実績

単位: 億円	18年度 実績	19年度 実績	前年度比	予想比
経常利益	1,629	1,466	△162	+166



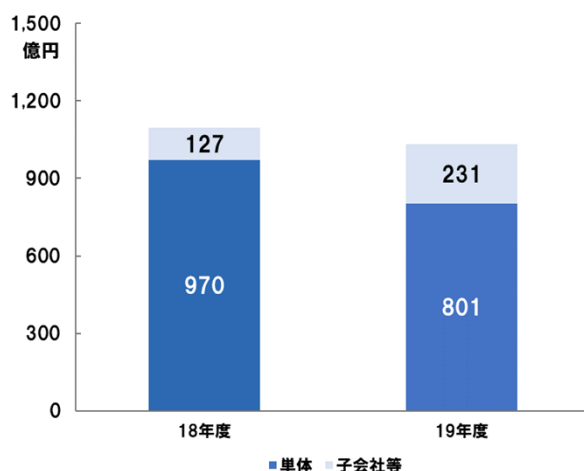
増減要因 (18年度比)

- 営業利益 △106
- 営業外損益 △56
 - （開発事業出資損益 △18）
 - （持分法投資損益 △16）

- 経常利益は、営業利益の減少に加え、営業外損益が減少し18年度比△162億円減の1,466億円となりました。
- 営業外損益の減少は、オフバランス開発物件販売利益の減少や海外関係会社の持分法投資損益の悪化が要因です。

2.親会社株主に帰属する当期純利益

単位:億円	18年度 実績	19年度 実績	前年度比	予想比
当期純利益	1,098	1,032	△65	+82



増減要因 (18年度比)

- 経常利益 △162
- 特別損益 +84
- 法人税等 +14
- 非支配株主持分 △2

➤ 以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、18年度比△65億円減の1,032億円となりました。

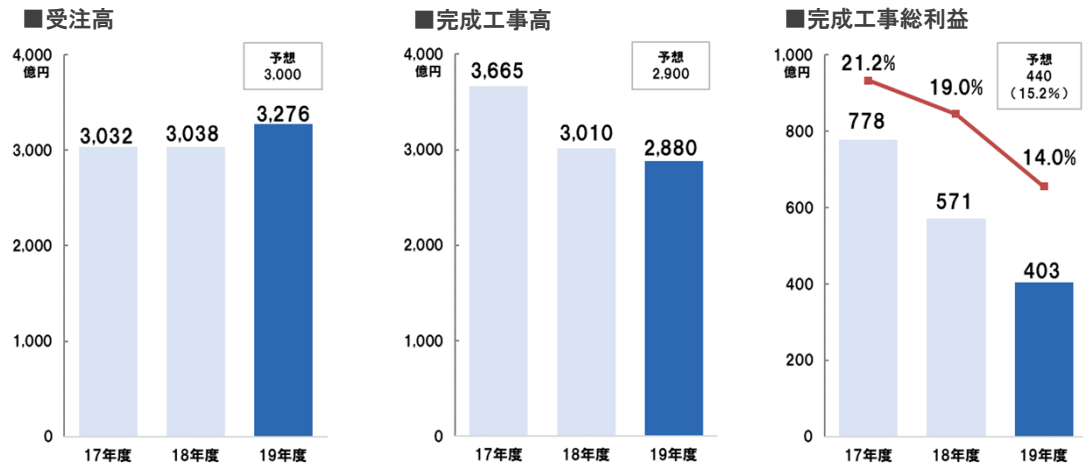
➤ なお、特別損益の増加は、子会社である鹿島道路が全国で販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関する独占禁止法違反容疑に関し、18年度に独占禁止法関連損失引当金繰入額87億円を計上した一方で、課徴金減額に伴い、19年度に引当金戻入額29億円を計上したことが要因です。

3.事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高 ➤ 複数の大型案件の受注により、増加

完成工事高 ➤ 18年度と概ね同水準

総利益 ➤ 一部工事の進捗低下等により利益の向上が予想を下回った



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤続いて、事業別の業績をご説明します。最初に、単体の土木です。

➤受注高は3,276億円、
複数の大型案件の受注により、18年度を上回りました。

➤完成工事高は18年度と概ね同水準の2,880億円となりました。

➤完成工事総利益は403億円。
一部の工事において進捗低下等により利益の向上が予想を下回ったため
18年度比△167億円の減少となりました。

3.事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高

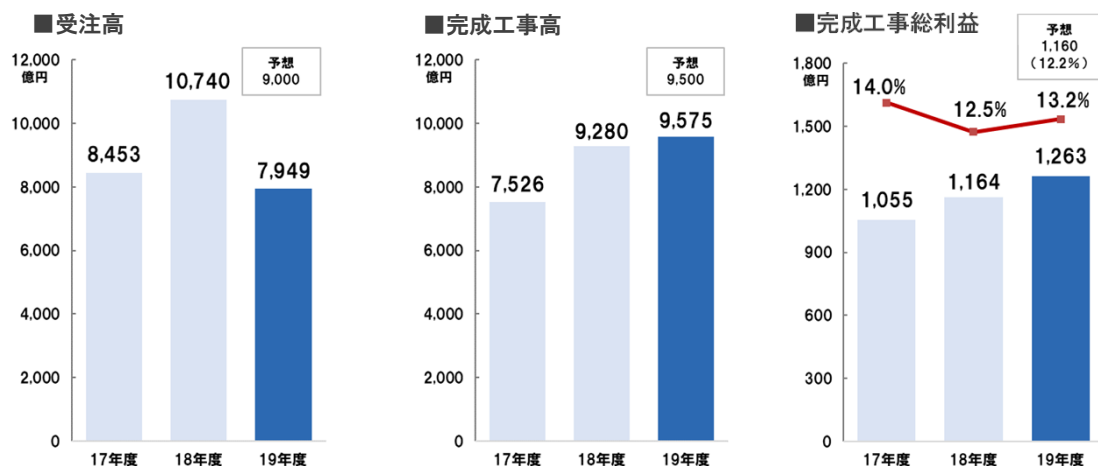
➤ 内定・高確度案件の期ずれにより減少

完成工事高

➤ 大型手持ち工事の施工が着実に進捗

総利益

➤ 追加変更契約の獲得や原価低減効果により総利益率向上



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 単体の建築事業です。

➤ 受注高は7,949億円、18年度比△2,790億円減少しました。
複数の内定・高確度案件の契約のタイミングが
20年度以降に期ずれしたことが主因です。

➤ 完成工事高は9,575億円、18年度比+294億円増加しました。
手持ち大型工事の施工が着実に進捗しました。

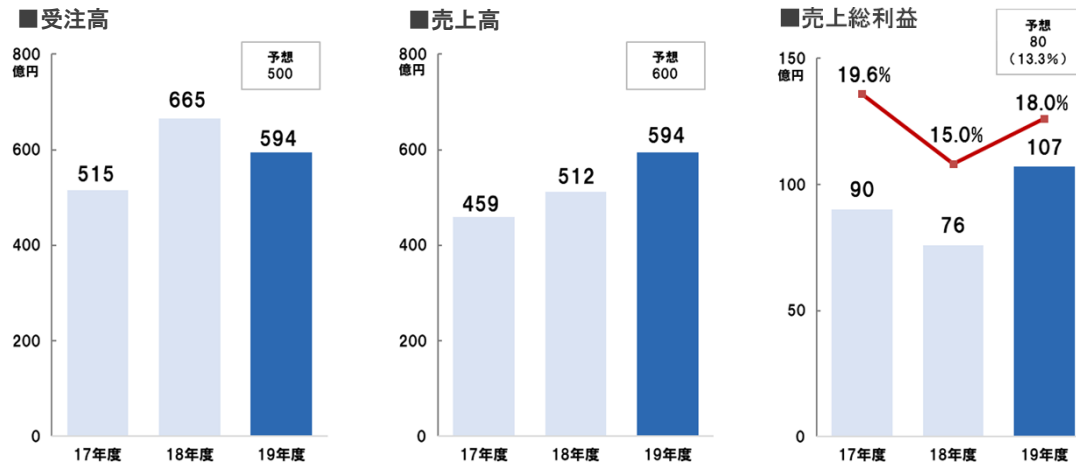
➤ 完成工事総利益は1,263億円であり、18年度比+99億円増加しました。
追加変更契約の獲得や原価低減の効果により、
利益率は、13.2%と高い水準となりました。

3.事業別の概況 ③開発事業等(単体)

■受注高 ➤ 比較的高い水準を維持

■売上高 ➤ 大型収益物件の取得や既存収益物件の増賃に加え、複数の物件を売却

■総利益 ➤ 増収に加え、総利益率が改善



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤単体の開発事業等です。

➤受注高は594億円です。
大型売却契約があった18年度から減少しましたが
比較的高い水準を維持しています。

➤売上高は594億円であり、18年度比+81億円増加。
大型収益物件の取得や既存収益物件の増賃に加え、
販売事業における複数の物件売却により増加しました。

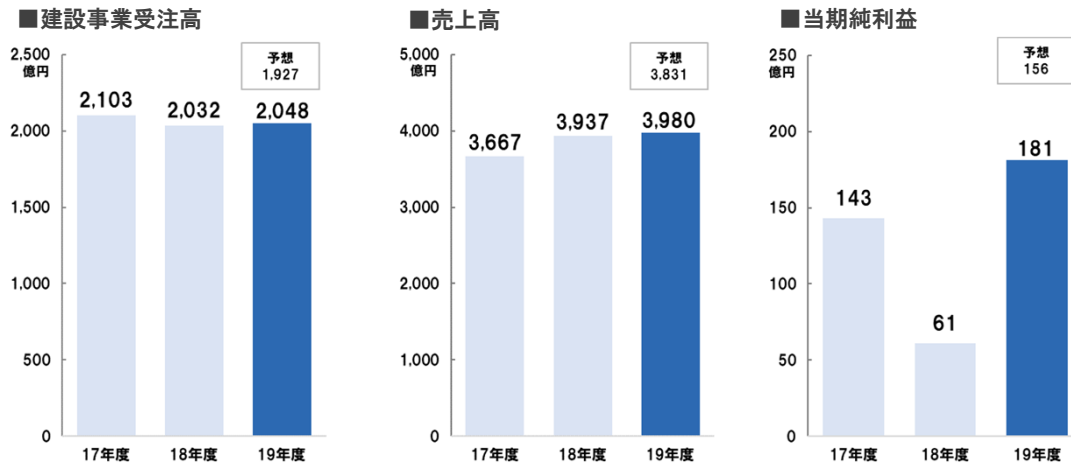
➤総利益は107億円、18年度比+30億円増加しました。
増収の効果に加え、総利益率が改善しました。

3.事業別の概況 ④国内関係会社

受注高 ➤ 18年度と同水準

売上高 ➤ 18年度と同水準

当期純利益 ➤ 建設事業の総利益増加を主因に営業増益
➤ 18年度に独占禁止法関連損失引当金繰入額87億円、
19年度に引当金戻入額29億円を計上したことから、特別損益が改善



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤国内関係会社です。

➤建設事業受注高は2,048億円、売上高は3,980億円と18年度と同水準でした。

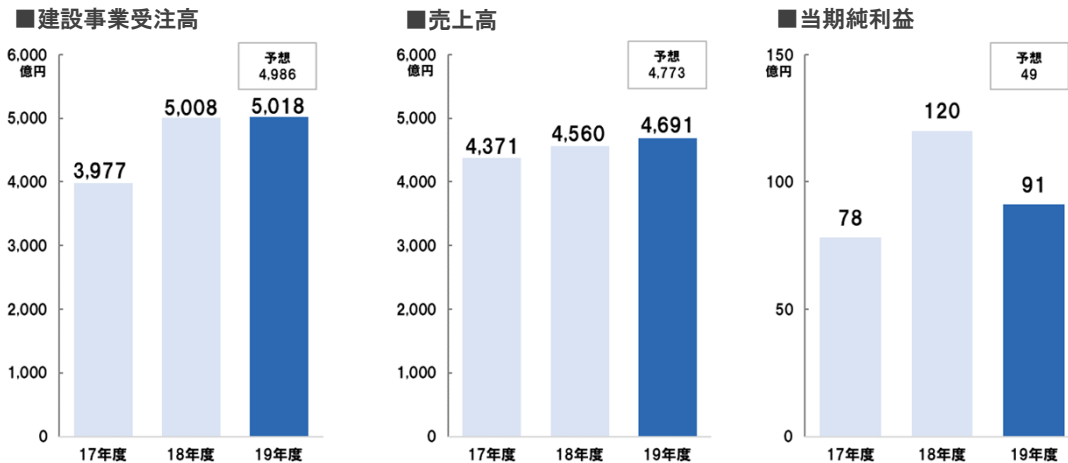
➤当期純利益は181億円、18年度比＋120億円増加しました。建設事業の総利益増加を主因に営業増益となりました。また、18年度に独占禁止法関連損失引当金繰入額87億円、19年度に引当金戻入額29億円を計上したことから特別損益が改善しました。

3.事業別の概況 ⑤海外関係会社

受注高 ➤ 18年度と同水準

売上高 ➤ KUSA(米国)の増加を主因に増加

当期純利益 ➤ 建設事業総利益の減少等を理由に減益
➤ オフバランス開発物件の有利売却により予想を上回る



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 海外関係会社です。

➤ 建設事業受注高は5,018億円。
18年度と同水準でした。

➤ 売上高は4,691億円、18年度比＋130億円増加しました。
KUSA(米国)の増加が主因です。

➤ 当期純利益は91億円、18年度比△29億円減少しました。
建設事業総利益の減少や販管費の増加、
持分法を適用する鹿島中国の損失計上などにより18年度を下回りました。
なお、KUSAにおけるオフバランスの物流倉庫等の
有利売却を下期に実現し、予想を上回りました。

4.財政状態

I 2019年度 決算実績

連結自己資本は、8,000億円の目標に向け順調に推移

単位:億円	18年度 実績	19年度 実績	前年度比	19年度 予想 ^{※1}
総資産	20,911	21,721	809	—
有利子負債	2,987	3,268	281	3,300
自己資本	7,532	7,917	385	—
自己資本比率	36.0%	36.5%	+0.5pt	—
ROE	15.5%	13.4%	▲2.1pt	—

※1 2019年11月12日公表業績予想

➤19年度末の財政状態です。

➤連結自己資本は、目標である8,000億円に向け順調に推移しています。

➤ROEは13.4%でした。

5.投資計画

- 中期経営計画:3年間(2018年度～2020年度)で総額5,000億円の投資
国内・海外開発事業、並びに、R&Dへの積極投資など
中長期的な観点からの取組を着実に進捗

	18年度 実績	19年度 実績	中期経営計画 投資総額
■国内・海外開発事業	680億円	1,440億円	4,000億円
国内開発事業	350億円	810億円	1,600億円
海外開発事業	330億円	630億円	2,400億円
■R&D投資	150億円	180億円	500億円
■競争力強化・持続的成長投資	260億円	210億円	500億円
計	1,090億円	1,830億円	5,000億円

- 投資計画の進捗状況です。
- 中期経営計画においては、3年間で総額5,000億円の投資を計画しています。
19年度の実績としまして、国内・海外の開発事業へ1,440億円、
R&Dに180億円、競争力強化・持続的成長投資に210億円を投資しました。
- なお、現時点では、新型コロナウイルスの影響による計画の見直しは考えていません。



2020年度 業績予想

1. 業績の見通し
2. 業績ハイライト
3. 事業別の概況
4. 株主還元

Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 続きまして、2020年度の業績予想をご説明します。

1.業績の見通し

新型コロナウイルスの影響と業績の見通し

- 不確実性が高まっており、受注への影響を注視していく
- 単体建設事業については、建築大型工事の施工量が少ない時期に当たることに加え、売上高減少とそれに伴う減益を見込む
- 単体開発事業等は、現在の賃貸・販売契約の状況から影響は軽微
- 国内関係会社は、建設事業の売上高減少、運営施設の稼働率低下等を見込む
- 海外関係会社は、建設事業における一定期間の現場閉鎖と経費増加、開発事業における運営施設の稼働率低下等が見られる

- 新型コロナウイルスの影響と業績の見通しについてです。
- 受注については、建設需要に関する不確実性が高まっており、新型コロナウイルスの影響に注視する必要があると考えています。
- 単体建設事業は、手持ち工事が豊富にあるものの、建築大型工事の施工量が少ない時期に当たることに加え、新型コロナウイルスの影響を勘案し、売上高の減少とそれに伴う利益の減少を一定程度見込んでいます。
- 単体開発事業等への影響は、現在の賃貸・販売契約の状況から軽微と考えています。
- 国内関係会社は、短工期案件が多いことによる建設事業の売上高減少、また、運営施設の稼働率低下など、一定の影響を見込んでいます。
- 海外関係会社においては、既に影響が顕在化しており、建設事業についてはアジアを中心に一定期間の現場閉鎖とそれに伴う経費増加、開発事業については運営施設の稼働率低下などが見られます。

2.業績ハイライト

中期経営計画の目標と同額の当期純利益を予想

単位:億円	19年度 実績	20年度 予想	前年度比
売上高	20,107	18,700	△1,407
営業利益	1,319	1,110	△209
経常利益	1,466	1,180	△286
当期純利益 ^{※1}	1,032	800	△232
建設事業受注高	17,528	18,300	771
有利子負債残高	3,268	3,800	531

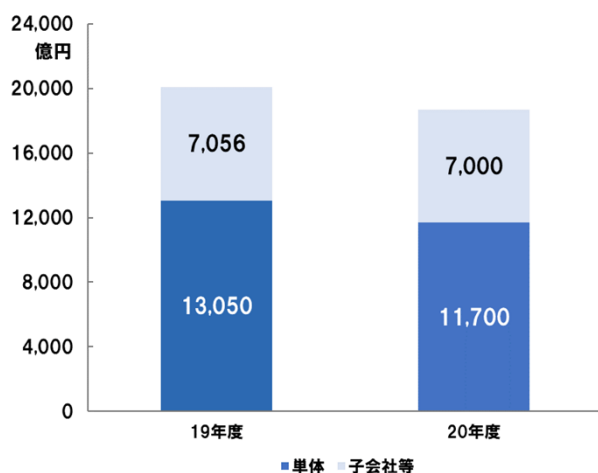
※1親会社株主に帰属する当期純利益

- 業績予想のハイライトです。
- 当期純利益は、新型コロナウイルスの影響を見込んでいますが、結果的に中期経営計画の目標と同額の800億円を予想しています。
- 建設事業受注高は、単体建築事業の増加を主因に、増加を予想しています。
- 有利子負債残高は、3,800億円を見込んでいます。

2.売上高

Ⅱ 2020年度 業績予想

単位:億円	19年度 実績	20年度 予想	前年度比
売上高	20,107	18,700	△1,407



増減要因（19年度比）

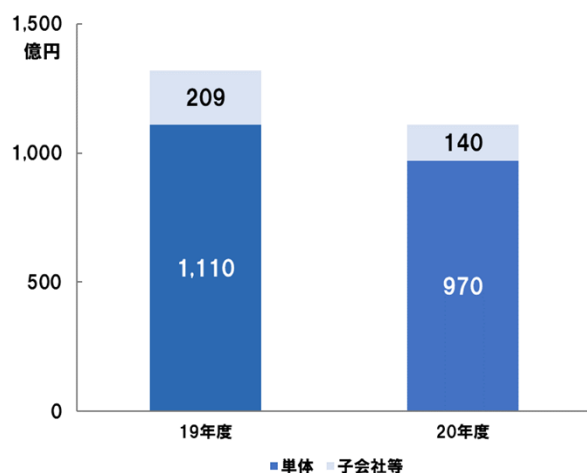
- 単体建築 △1,375
- 国内関係会社 △428
- 海外関係会社 +206

- 業績の詳細をご説明します。
- 売上高は、19年度を△1,407億円下回る1兆8,700億円を見込んでいます。
- 単体建築事業の減少が主因です。

2.営業利益

Ⅱ 2020年度 業績予想

単位:億円	19年度実績	20年度予想	前年度比
営業利益	1,319	1,110	△209



増減要因 (19年度比)

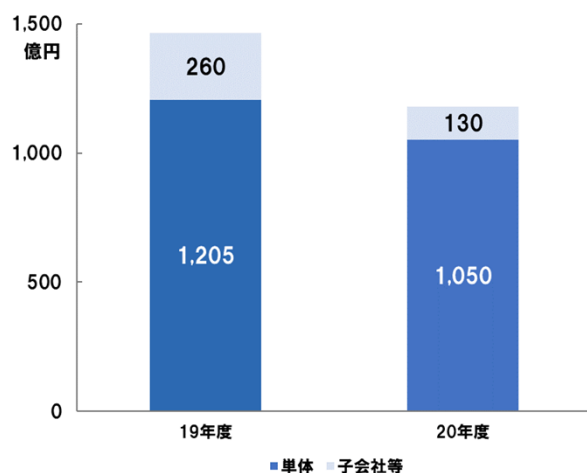
- 売上総利益 (建設事業) $\Delta 225$
- 売上総利益 (開発事業) $+24$
- 販管費増加 $\Delta 8$

➤ 営業利益は、19年度を△209億円下回る1,110億円。
建設事業における減収に伴う減益を予想しています。

➤ 販管費は19年度と同水準の見込みです。

2. 経常利益

単位: 億円	19年度 実績	20年度 予想	前年度比
経常利益	1,466	1,180	△286



増減要因 (19年度比)

➤ 営業利益 △209

➤ 営業外損益 △76

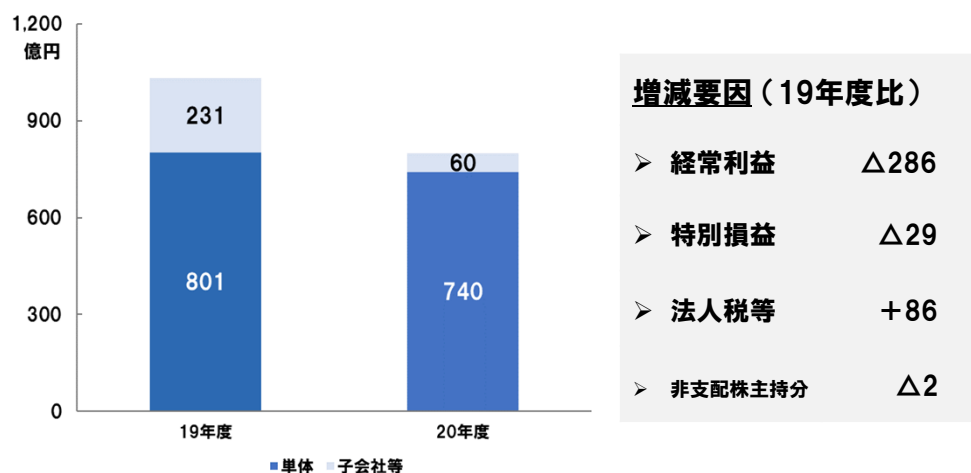
金融収支	△30
開発事業出資損益	△27

➤ 経常利益は、19年度を△286億円下回る1,180億円。

➤ 営業外損益は、金融収支の悪化と
オフバランス開発物件の売却減少を見込んでいます。

2.親会社株主に帰属する当期純利益

単位:億円	19年度 実績	20年度 予想	前年度比
当期純利益	1,032	800	△232



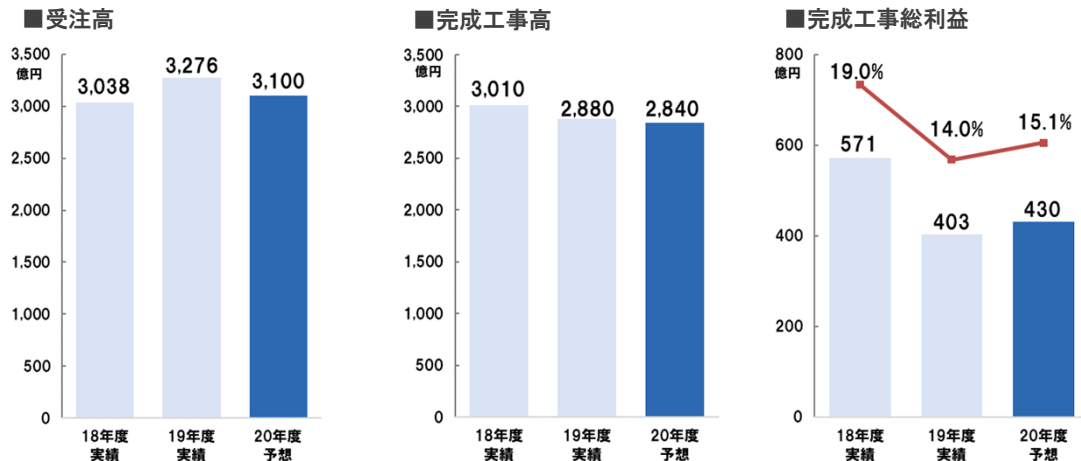
➤ 当期純利益は、19年度を△232億円下回る800億円を見込んでいます。

3.事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高 ➤ 3,000億円台の維持を見込む

完成工事高 ➤ 19年度と同水準を見込む

総利益 ➤ 生産性向上や原価低減により、総利益率は15%台への回復を見込む



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 事業別の業績予想をご説明します。
最初に、単体の土木事業です。

➤ 受注高は19年度を下回るものの、
3,000億円台の維持を予想しています。

➤ 完成工事高は19年度と同水準の2,840億円。

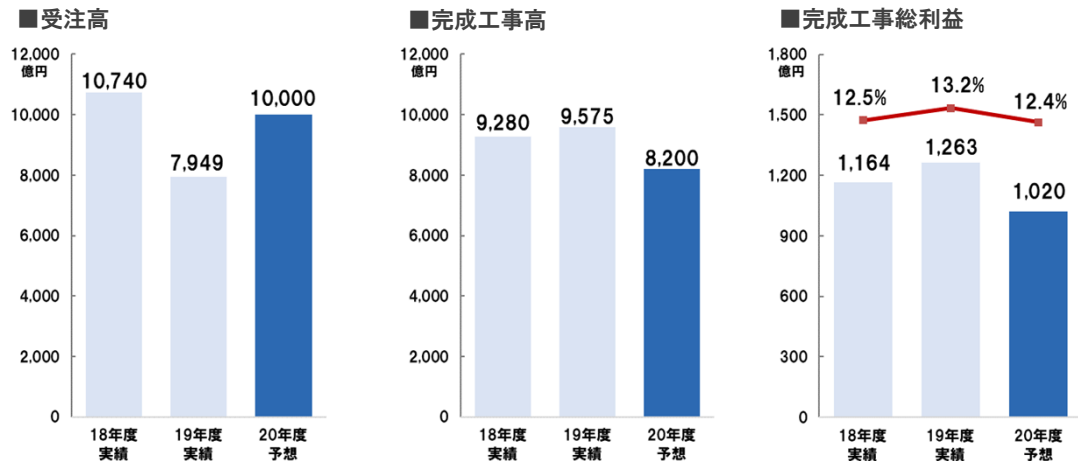
➤ 完成工事総利益は430億円、総利益率は15.1%を予想しています。
総利益率の予想は、生産性向上や原価低減の効果に加え、
設計変更・追加契約の獲得による利益向上を一定程度見込んだ予想としています。

3.事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高 ➤ 内定案件をベースに増加を見込むが、新型コロナウイルスの影響に注視する

完成工事高 ➤ 大型工事の施工量が少ない時期に当たることに加え
新型コロナウイルスの影響により、減少を見込む

総利益 ➤ 生産性向上や原価低減により、総利益率12%台の確保を見込む



➤ 単体の建築事業です。

➤ 受注高は、19年度からの期ずれ案件を含め内定・高確度案件が豊富にあるため、19年度を上回る1兆円を予想していますが
新型コロナウイルスの影響に注視してまいります。

➤ 完成工事高は、大型工事の施工量が少ない時期に当たることに加え
新型コロナウイルスの影響により、19年度を下回る8,200億円を予想しています。

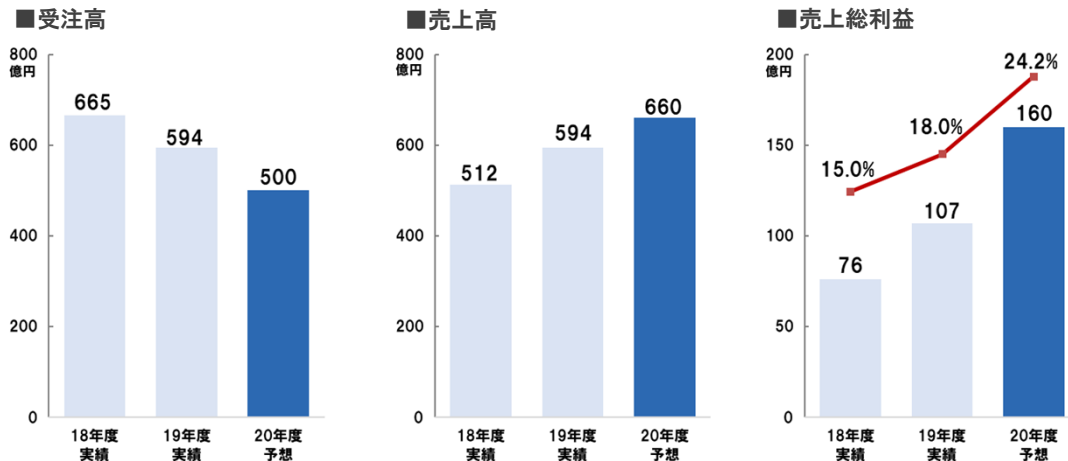
➤ 完成工事総利益は1,020億円、完成工事総利益率は12.4%です。
土木事業同様、生産性向上や原価低減の効果に加え、
設計変更・追加契約の獲得による利益向上を一定程度見込んだ予想としています。

3.事業別の概況 ③開発事業等(単体)

受注高 ➤ 高水準の19年度から減少を見込む

売上高 ➤ 契約締結済み案件の売却による増収を見込む

総利益 ➤ 売却案件増加による増益を見込む



➤ 単体の開発事業等です。

➤ 受注高500億円、売上高660億円、総利益160億円を見込んでいます。
売買契約を締結している大型案件の売却を主因に、増収増益の予想です。

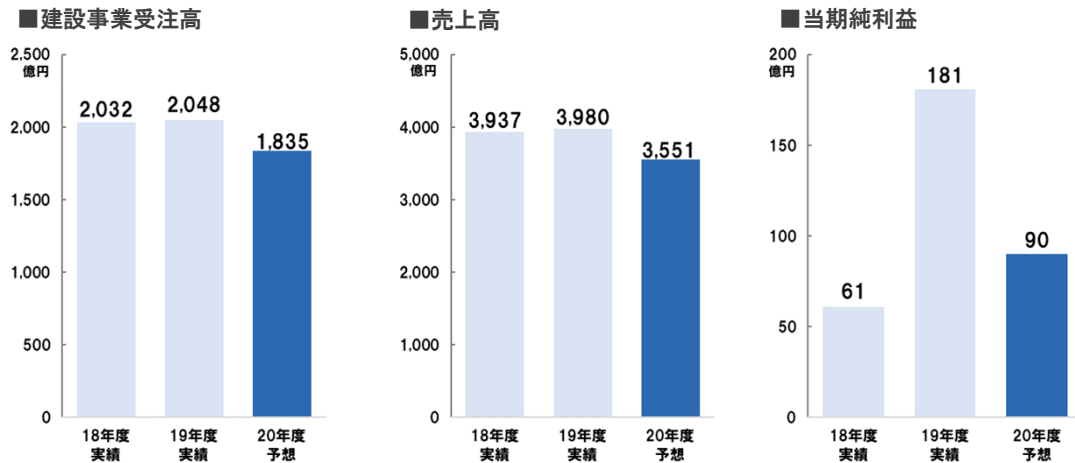
➤ 賃貸事業への新型コロナウイルスの影響は、
中長期のテナント契約がベースであることから
現時点では軽微と考えています。

3.事業別の概況 ④国内関係会社

受注高 ➤ 新型コロナウイルスの影響による若干の減少を見込む

売上高 ➤ 受注減少や運営施設の稼働率低下による減収を見込む

当期純利益 ➤ 建設事業の減収減益、運営施設事業の減益を見込む
➤ 19年度に独占禁止法関連損失引当金戻入額29億円を計上



Copyright © 2020 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

➤ 国内関係会社です。

➤ 建設受注高は1,835億円、売上高は3,551億円、当期純利益は90億円と予想しています。

➤ 建設事業は短工期の案件が多いため、
新型コロナウイルスの影響を一定程度見込んでいます。
加えて、持分法適用会社を含むホテル事業等の減益予想や、
19年度に独占禁止法関連損失引当金戻入額29億円を計上したことなどから
当期純利益は減少しています。

3.事業別の概況 ⑤海外関係会社

受注高

- 新型コロナウイルスの影響による計画遅延等を勘案し、減少を見込む

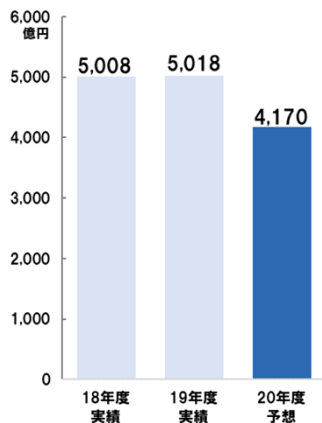
売上高

- 新型コロナウイルスの影響はあるが、豊富な手持ち工事や開発案件の販売計画を踏まえ増収を見込む

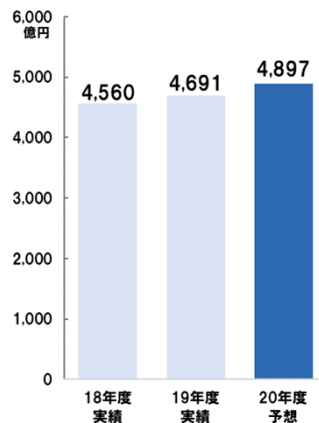
当期純利益

- 建設事業における一定期間の現場閉鎖とそれに伴う経費増加、開発事業における販売時期の見直しや運営施設の稼働率低下を見込む

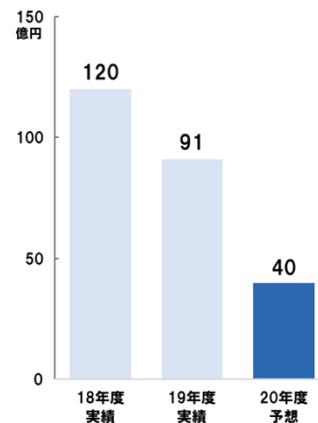
■建設事業受注高



■売上高



■当期純利益



- 海外関係会社です。

- 建設事業受注高は、19年度を下回る4,170億円を見込んでいます。
新型コロナウイルスの影響による計画遅延等を勘案しています。

- 売上高は、新型コロナウイルスの影響もありますが、豊富な手持ち工事や開発案件の販売計画を踏まえ4,897億円を見込んでいます。

- 当期純利益は、新型コロナウイルスの影響による建設事業における一定期間の現場閉鎖とそれに伴う経費増加、及び開発事業における販売時期の見直しや運営施設の稼働率低下を見込み40億円を予想しています。

4.株主還元

1株当たり年間配当50円を維持

単位:億円	18年度 実績 ^{※1}	19年度 実績	19年度 予想 ^{※2}	20年度 予想
1株当たり 年間配当金	50.00円	50.00円	50.00円	50.00円
1株当たり 当期純利益	211.67円	200.99円	184.94円	156.07円
配当性向	23.6%	24.9%	27.0%	32.0%

※1 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年度に係る数値については、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※2 2019年11月12日公表業績予想

<株主還元方針>

連結自己資本を確保しつつ、配当性向20～30%の範囲を目安に株主に対し安定的な配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案した株主還元を行うことを基本方針とする。

- 続いて、株主還元についてご説明します。
- 19年度の1株当たり配当金につきましては、年50円を予定しています。
- 20年度の配当金予想につきましては、19年度と同水準の1株当たり50円としました。配当性向は32.0%を見込んでいます。

100年をつくる会社



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部
コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。